

法人名：

秋田空港ターミナルビル 株式会社

設立年月日 昭和53年11月10日

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 前川 浩	資本金	750,000千円	県出資等額及び比率	250,000千円	(33.3%)	所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課					
設立目的	第4次秋田県総合開発計画に基づく高速交通体系整備の一環として、激増する航空運輸需要に応えるため、大型ジェット機が就航可能な新空港の建設が進められ、これに伴い今後飛躍的に増加する航空利用者に対応し、また、秋田県の「空の玄関」に相応しい旅客ターミナルビルを建設し、その運営にあたる会社を設立したものである。												
事業概要	空港ターミナルビル（旅客ビル・貨物ビル）の所有賃貸及び運営管理、航空旅客・航空貨物及び航空事業者に対する役務の提供、旅行日用雑貨及び観光土産品等の販売、広告・宣伝及び広告代理業												
関連法令、県計画	空港法、秋田県総合交通ビジョン												
役員数 (R5.7.1現在)	取締役		監査役		評議員		計		職員数 (R5.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		11		33	44
※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。													

2 法人の行動計画(令和4～7年度)

県関与のあり方	継続	経営状況	安定	取組の方向性	・安定的経営の継続 ・公益的事業の安定実施
目標	<p>○経営体質の強化を図りながら、安定的な経営基盤を確立し、十分な収益を上げる。 【目標】売上高（百万円） R4年度：1,153、R5年度：1,228、R6年度1,228、R7年度：1,228 ○空港施設の利便性やサービスの向上に努め、顧客満足度の維持・向上を図る。 【目標】顧客満足度（pt） R4年度：75、R5年度：75、R6年度：75、R7年度：75</p>				
取組	<p>○直営売店「あ・えーる」の新たな売れ筋商品の開拓やオリジナル商品の開発に取り組み、売上の拡大を図る。 【目標】直営売店売上高（百万円） R4年度：529、R5年度：594、R6年度：594、R7年度：594 ○館内スペースの高度利用を図るため、テナントや広告主の誘致、営業活動を強化する。 ※賃貸スペースに限りがあるため、テナント・広告主撤退時に営業活動を強化する。 ○市町村や企業と連携したイベントの開催や、地域住民に気軽に空港を利用してもらえるようなプロモーション活動を展開し、集客力の向上を図る。 【目標】イベント等の開催回数 年4回 ○ホームページやSNSを活用し、国内外に向けて空港や周辺情報の発信を強化する。 【目標】ツイッターの発信件数 年52回（週1回は必ず発信）</p>				

3 財務

①損益計算書

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度
売上高	846,708	1,219,044
売上原価	212,446	412,095
売上総利益	634,262	806,949
販売費及び一般管理費	564,013	665,102
人件費(売上原価含む)	171,897	181,009
営業利益(損失)	70,249	141,847
営業外収益	26,953	2,533
営業外費用		992
経常利益(損失)	97,202	143,388
特別利益	9,369	108,996
特別損失	7,271	118,493
法人税、住民税・事業税	△29,367	39,092
当期純利益(損失)	128,667	94,799

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度
流動資産	1,251,541	2,201,814
固定資産	2,416,182	1,675,468
資産計	3,667,723	3,877,282
流動負債	162,389	306,361
短期借入金		
固定負債	180,587	151,376
長期借入金		
負債計	342,977	457,737
資本金	750,000	750,000
利益剰余金等	2,574,746	2,669,545
純資産計	3,324,746	3,419,545
負債・純資産計	3,667,723	3,877,282

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<主な経営指標>

項 目	令和3年度	令和4年度	増減※
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	112.5%	113.3%	+0.8
流動比率 (流動資産÷流動負債)	770.7%	718.7%	△52.0
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	90.6%	88.2%	△2.5
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
35,279	35,279	100.0%

③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く)

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

法人名：

秋田空港ターミナルビル 株式会社

I 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
<p>【令和4年度実績】</p> <p>○売上高：1,219百万円 ○顧客満足度：72.9pt</p> <p>○直営売店売上高：541百万円 ○ツイッターの発信件数：52回（週1回情報発信）</p> <p>○イベント等の開催回数：5回（開港記念イベント、空の日祭り、空港クイズラリー、絵画コンテスト、池田修三氏の作品展示）</p>	<p>【令和4年度実績】</p> <p>○当期純利益は、94,799千円の黒字。</p> <p>○経常利益は、143,388千円の黒字。</p> <p>○営業利益は、141,847千円の黒字。</p> <p>○売上高は、稼ぐ力の定着により前年比43.9%増の1,219,044千円となった。</p>
<p>【自己評価】</p> <p>○売上高は行動計画に掲げた目標を達成した。開港記念イベントは過去最大級の来客数となり、好評だった。旧ラウンジ跡地へのテナント誘致を予定しており、更なる増収を図りたい。</p> <p>○目標が未達成となった顧客満足度については、職員の対応等の評価が減点材料となっていることから、お客様の満足度向上のため館内事業者と共に立ち上げたCS向上委員会を通じて、空港テナント全体でお客様の声の情報共有を図りたい。</p>	<p>【自己評価】</p> <p>○航空旅客数の回復や店舗のリニューアル効果による購入単価の大幅増等により当期純利益は黒字となった。</p> <p>○県からの財政的支援、累積債務はない。</p>
評価	評価
A	A

II 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
<p>○行動計画に掲げた売上高の目標は達成されており、引き続き目標達成に向けた取組を続けていきたい。</p> <p>○目標が未達成となった顧客満足度については、CS向上委員会の分析及び情報共有による顧客対応改善に取り組むなど、目標達成に向けて取り組んでいただきたい。</p>	<p>○令和4年度の経常利益は黒字であり、県から財政的支援は行っていない。累積債務もなく、経営は安定している。引き続き内部留保の積み増しに向けて、取り組んでいただきたい。</p>
評価	評価
A	A

III 委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
A	<p>○行動計画に定める「売上高」については目標を達成しており、経営状況も安定している点は評価できる一方で、「顧客満足度」については目標達成に至らなかったことから、定量的なデータを収集するための調査手法や調査内容の見直しを含めた改善が必要となる。</p>

【委員からの提言】

<p>○秋田空港で発生した停電については、人命に関わることであることから、設備点検等の対応が急務であり、また、恒久的な対策についても講じる必要がある。</p> <p>○直営売店「あ・えーる」の改装により土産品の魅力がアップしたほか、イベント展示も秋田ならではの取組を行っているが、飲食ブースが不足しており、空港での滞在時間を有効活用できないことから、顧客満足度改善の観点からも今後のあり方を検討すべきと考える。</p> <p>○駐車場については、立体駐車場、第1、第2駐車場の誘導が不十分であり、利用者が分かりやすいような改善が必要である。</p>
--

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
<p>○顧客満足度について、今年度は職員の対応等への評価が減点材料となっているため、CS向上委員会を通じて、空港テナント全体でお客様への対応改善に取り組む。また、定量的なデータを収集できるようにアンケート項目の改善など、調査手法や調査内容の見直しを検討する。</p> <p>○停電について、原因であった高圧ケーブルの交換や高圧ケーブルの監視システムの導入のほか、万が一停電が発生した場合においても空港利用者に支障がでないよう、空港ビル全館を対象とする発電能力の非常用自家発電設備を令和7年3月までに設置する。</p> <p>○旧カードラウンジ跡地への飲食テナントの出店を予定しているほか、今後も空港ビル敷地の有効活用を積極的に検討する。</p> <p>○駐車場について、管理している空港管理事務所と連携を密にし、法人ウェブサイト等で周知を行うことにより、利用方法の情報を提供できるよう努める。</p>	<p>○行動計画に定める目標が達成されるよう、法人との意見交換等を定期的実施することで、法人の取組や運営状況を把握し、秋田空港利用促進協議会等の取組を通じて、連携を継続する。</p> <p>○停電等の個別の対応については、法人の取組状況を確認し、改善が図られるよう、適宜指導・助言を行う。</p>